

① 件 名
石巻市被災者自立再建促進プログラム（案）について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p><b>【背景】</b>          東日本大震災から5年を経過し、恒久的住宅（自立再建、復興公営住宅等）の再建に伴いプレハブ応急仮設住宅の入居率も約52%（5月1日現在）まで下がってきておりますが、未だ多くの方が応急仮設住宅で不自由な生活を続けています。          仮設住宅に住んでいる方の中には、自宅の完成や復興公営住宅の入居を待っている方がいる一方、心身の健康や経済面など様々な課題を抱え再建方法が決められない方もおります。          復興公営住宅等の恒久的な住まいへ移転済の方と、未だ応急仮設住宅にお住まいの方の生活環境は、住宅再建の進展に伴い、大きな変化が生じており、防犯やコミュニティ対策、健康、就労などの相談や各種支援が必要となっております。</p> <p><b>【目的】</b>          石巻市被災者自立再建促進プログラム（案）は、被災された方々が一日も早く希望の持てる生活が送れるよう、現状と課題を整理し、自立再建に向けた支援を関係機関等と連携し、庁内横断的に実施するため策定するものです。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p><b>【根拠法令】</b>  <b>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・<input type="checkbox"/>無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</b></p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成27年7月～ 応急仮設住宅に入居している被災者の生活再建意向調査実施（調査客体 8,918 世帯）          平成27年7月～ 被災者の自立再建に向け、有識者を含む住宅再建WGでプログラムを検討</p>
⑤ 主な内容
<p>（プログラムの概要） 詳細は、別添資料のとおり</p> <p>1 プログラム策定の趣旨          目 的 被災された方々が一日も早く希望の持てる生活が送れるよう、現状と課題を整理し、自立再建に向けた支援を関係機関等と連携し、実施するため策定する。          計画期間 平成28年度～平成32年度（5か年）</p> <p>2 被災者の現状 被災の状況、応急仮設住宅の入居状況</p> <p>3 「住まい」の再建 住まいの再建状況、整備スケジュール、再建計画の確認、供与期限</p> <p>4 課題と自立再建の視点 「住まい」「健康・福祉」「暮らし向き（家計）」「コミュニティ」</p> <p>5 自立再建支援策 「再建した世帯」「再建意向が決定世帯」「再建意向が未決定世帯」など生活再建状況ごとの各種支援策</p> <p>6 移転・集約プログラム 基本方針、集約時の配慮、集約拠点団地、スケジュール及び入居者説明</p> <p>7 プログラムの推進体制 「石巻市自立再建促進対策本部」で進捗管理や各課題の対応策を検討。また、社会福祉協議会、NPO等と情報共有や役割分担を図り推進。</p>

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

石巻市被災者自立再建促進プログラム（案）を策定し、生活再建に向けた基本的な考えとともに生活設計を進める上での各種支援策や住まい対策等を市民の方々へ早期に説明することにより、被災者の自立を促進する効果が期待できる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

【被災者自立再建促進（推進）プログラム 策定市町】

仙 台 市：平成26年3月（生活再建推進プログラム）、平成27年3月（生活再建加速プログラム）

気仙沼市：平成27年4月（応急仮設住宅集約化計画）

名 取 市：平成27年10月（生活再建推進プログラム）

東松島市：平成28年3月（応急仮設住宅集約化計画）

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成28年6月	石巻市議会へ説明報告（予定） 市ホームページ、市報による広報 自立計画届出書による再建意向確認
7月	プログラム説明会（各地区） 移転・集約説明会の実施

⑨ その他